



つのちよう

第37号

議会だより



お父さん、お母さんと一緒に入学式（葉山小学校）

3月定例会

平成26年5月1日発行

発行 高知県津野町議会
☎(0889)55-2038

編集 議会だより発行調査特別委員会
印刷 笹岡印刷所

26年度当初予算	2 ~ 4
補正予算	5
条例制定・改正等	5 ~ 7
行政方針・傍聴記	8 ~ 9
一般質問	10 ~ 21
委員会報告	22 ~ 23
議会のうごき	24

平成26年度一般会計予算

61億6,600万円

対前年度
3億7,400万円(6.6%) 増

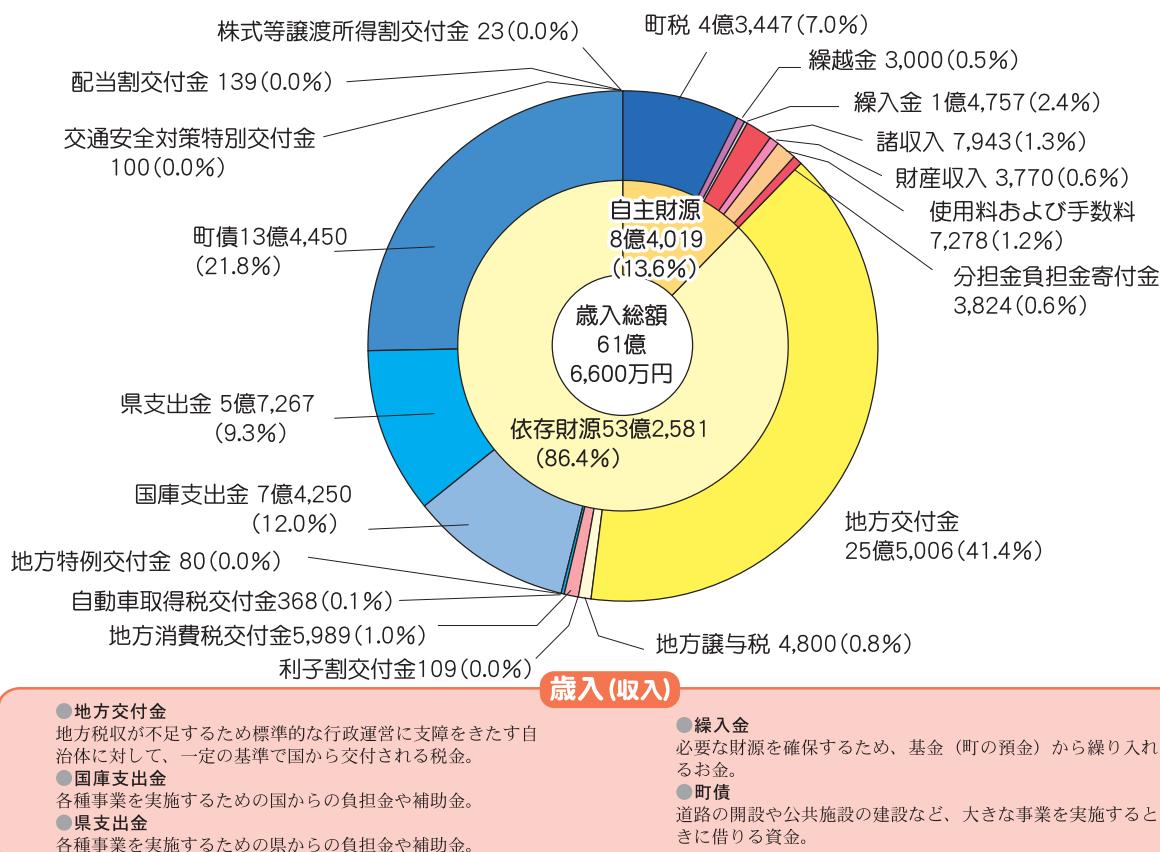
普通建設事業費20億9,540万円 (16.3%増)

3月定例会は、7日から13日までの7日間開かれ、町長の施政方針、教育長の教育行政報告、25年度補正予算、26年度一般会計予算及び特別会計予算、条例改正等25議案が提出され、いずれも原案のとおり可決された。

一般質問には、6人が立ち、公共工事の見通し、避難対策、地域福祉計画、介護予防事業、林業の振興、教育振興対策等について執行部をただした。

一般会計予算歳入構成

(単位 万円)

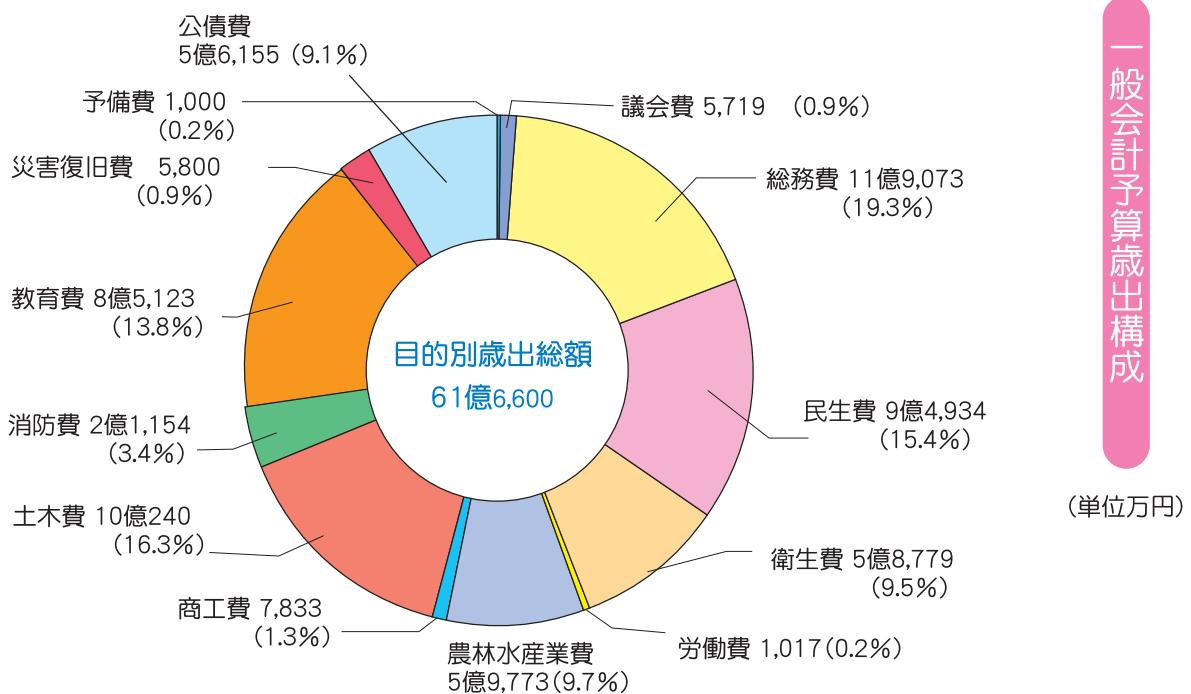


会計別予算

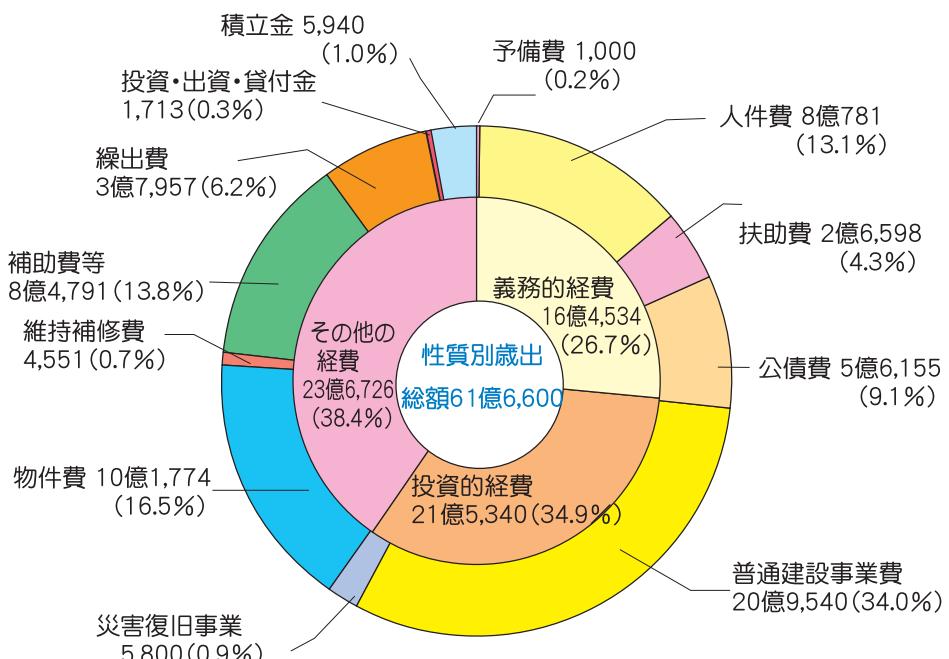
(円)

会計名	26年度予算額(円)	25年度当初額(円)	前年度比	
			金額(円)	伸び率(%)
一般会計	61億6,600万	57億9,200万	3億7,400万	6.6
国民健康保険事業特別会計	10億7,843万	10億9,404万	△1,561万	△1.4
事業勘定	9億2,770万	9億4,127万	△1,357万	△1.4
直営診療施設勘定	1億5,073万	1億5,277万	△204万	△1.3
簡易水道事業特別会計	1億7,654万	2億9,219万	△1億1,565万	△39.6
生活環境施設特別会計	8,643万	9,519万	△876万	△9.2
介護保険事業特別会計	7億5,695万	7億7,649万	△1,954万	△2.5
後期高齢者医療特別会計	9,024万	8,834万	190万	2.2

一般会計予算歳出構成



歳出(支出)	
●議会費	議員活動に要する経費。
●総務費	役場庁舎や町営住宅の維持管理、交通安全対策、選挙などに要する経費。
●民生費	社会福祉や児童福祉、老人福祉などの経費。
●衛生費	予防接種や検診などの保健衛生やゴミの収集などの経費。
●農林水産業	農林水産業を振興するための経費。
●商工費	商工業の振興や観光事業に要する経費。
●土木費	町道の改良、維持管理や県道の改良事業負担金に要する経費。
●消防費	消防施設等の整備に要する経費。
●教育費	学校教育をはじめ、社会教育、体育行事の運営に要する経費。
●災害復旧費	災害復旧に要する経費。
●公債費	町債(借入金)の返済に充てる経費。



国民健康保険事業勘定は、実質赤字のため、国保税の4.6%引き上げと基金取り崩し額600万円に加え一般会計繰入金600万円を計上しております。厳しい運営状況である。

簡易水道事業特別会計は、葉山東簡水(梶足・桑ノ川上)区域拡張工事、大野簡水の認可設計費及び公債費の償還による。

介護保険事業特別会計は、65歳以上の介護認定者に対する所要額を計上した。

生活環境施設整備特別会計は、後期高齢者医療特別会計は、合併処理浄化槽35基を対象に、低所得者に対する保険料の軽減分を含めた所要額を計上した。

26年度一般会計予算の事業概要

主な新事業等

単位：千円

目的別	事業名	予算額	説明
総務費	移住促進事業	824	空家調査員2名
	集落活動拠点整備事業	53,402	白石地区拠点施設整備
	域学連携事業	1,000	県立大学全学部との地域づくりを実施
	防災備蓄品整備事業	13,500	消耗品12,980千円、備品購入520千円
	再生エネルギー等導入推進基金事業	13,500	B&G海洋センター太陽光発電システム整備
	高知県地域防災対策総合補助金事業	18,655	防災関係備品等購入、家具転倒防止対策補助金
民生費	高知県福祉避難所指定促進等事業	2,000	災害時の要援護者の避難生活に必要な物資・機材を整備
	自殺対策事業	160	人材育成及び普及啓発事業
	臨時福祉給付金事業	35,060	消費税率引き上げに伴う低所得者への給付事業
	津野町地域少子化対策強化事業	1,200	少子化対策パンフレット製作
	年金生活者支援給付金に係る交付金事業	942	システム改修費
	子育て応援金事業	5,150	赤ちゃん50千円、小・中学校入学各30千円
衛生費	子育て世帯臨時特例給付金支給事業	7,120	消費税率引き上げに伴う子育て世帯への給付事業
	西倉川飲料水供給施設整備事業	68,961	西倉川飲料水供給施設整備:10戸
農林水産費	経営所得安定対策推進事業	1,200	経営所得安定対策を推進するもの
	産業再生事業	3,290	地域づくり等を含めた営農指導等
	地域林業総合支援事業	112	県単独事業への継足し、須崎地区森林組合
	林道改良事業(単独)	23,320	林道吳石線、鳴川線舗装工事
商工費	布施ヶ坂展望台大規模改修事業	19,000	布施ヶ坂展望台の改修
土木費	道づくり支援事業	730	地域が行う生活道の維持管理への支援事業
	生活基盤道路整備事業(元気交付金)	99,544	元気交付金を活用した生活基盤道路の整備
教育費	外国青年招致事業	10,854	2名→3名に増員
	特別支援教育支援事業	15,930	教育支援員7名→8名に増員
	学力向上対策推進事業	16,183	学習支援員2名→3名に増員
	子どもの夢・希望目標育成事業	2,792	キャリア教育の推進を追加1,500千円
	木づかい促進事業	5,700	学校図書書架、児童用机、イス 細目作成による組替
	食育推進事業	1,500	家庭による弁当作りの推進や調理実習やコンテスト等を実施
	小学校校舎建具補強改修事業	15,300	校舎建具補強改修 H24繰越からの組替
	中学校校舎建具補強改修事業	17,300	校舎建具補強改修 H24繰越からの組替
	葉山中学校プール改修事業	175,000	葉山中学校プール改修
	ガイダンス施設(虎太郎邸)整備事業	80,000	ガイダンス施設(虎太郎邸)整備
	文化的景観重要構成要素修復保存事業	33,129	北川川内五社神社屋根改修
	町立図書館運営費	20,675	虎太郎館開館による増額

主な継続事業

総務費	若者定住促進事業	207,891	住宅整備工事等
	高速通信網整備事業	190,000	超高速ブロードバンド整備
農林水産費	有害鳥獣被害対策事業	20,279	H25当初:9,828千円
	地域農業強化育成事業	10,007	営農アドバイザー、ふるさとセンター経営改善委託等
	森林整備地域活動支援交付金	49,290	計画作成、共同施業、集約化促進等
	林道馬場山線整備事業	40,050	開設L=1000m
	林道船戸下郷線整備事業	50,050	法面改良L=200m
	林道北山貝名線整備事業	50,050	法面改良L=200m
土木費	林道蓬尾線整備事業	50,050	法面改良L=900m
	道整備交付金事業	265,700	町道10路線、改良、舗装等
	社会資本整備総合交付金事業	410,900	町道12路線、改良、舗装等
教育費	がけくずれ住家防災対策事業	50,000	6箇所予定
	葉山総合センター整備事業	33,000	外構工事、備品購入費

25年度補正予算

▼一般会計補正予算（第6号）

円減額。直営診療施設勘定で829万7千円を減額。歳入歳出の総額を事業勘定9億3千23万3千円、直営診療施設勘定1億5千482万2千円とする。（可決 全員一致）

各事務事業について決算見込みに対する予算精査を行い、増減額を計上するとともに、国の経済対策を受けて、木造住宅耐震診断調査事業1千485万円、木造住宅耐震改修成事業2千250万円、木造住宅耐震改修設計費補助事業500万円、林道太夫畑線整備事業4千955万円、社会資本整備総合交付金事業9千215万円、道整備交付金事業8千25万円、消防救急デジタル無線整備事業1億2千368万円を計上。

▼介護保険事業特別会計補正予算（第4号）

介護報酬改定に伴うシステム改修費168万円を増額し、歳入歳出の総額を7億8千770万8千円とする。（可決 全員一致）

▼簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）

施設整備費1千436万2千円を減額し、歳入歳出の総額を3億812万3千円とする。（可決 全員一致）

条例の制定・改正

▼津野町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

以下 の 業 務 及 び 措 置 の た め 国・他 の 地 方 公 共 团 体 等 か ら 派 遣 さ れ た 職 員 に 対 し て 災 害 派 遣 手 当 を 支 給 す る こ と が で き る よ う 改 正 す る も の 。

- ・大規模災害からの復興に関する法律第35条に規定する復興計画の作成等
- ・武力攻撃事態等における国民の保護のための措置

現行の5%から8%に引き上げになることから、財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例及び津野町公共物管理条例に係る使用料、津野町道路占用料徴収条例に係る占用料を、同様に5%から8%に引上げる改正を行うもの。

▼津野町社会教育委員条例の制定

趣旨を考慮し、給与構造改革における経過措置については、平成26年度は当該額に2分の1を乗じて得た額（上限5千円）を減額し平成27年以降も5千円ずつ段階的に減額し廃止するもの。（可決 全員一致）

▼津野町立図書館設置及び管理条例の一部を改正する条例

津野町立図書館虎太郎館を開館することに伴い、図書館名称及び位置を追記する改正を行うもの。（可決 全員一致）

事業勘定で3千723万2千

▼国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）

事業勘定で3千723万2千

高知県人事委員会勧告の

国保会計が実質収支上、

▼津野町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

▼津野町国民健康保険条例の一部を改正する条例

赤字運営が続いているおり、国健康保険運営協議会からの答申を受け賦課総額合計を4.6%引き上げる税率の改正を行うもの。

（5） 津野町議会だより

▼津野町子ども・子育て会議 設置条例の制定

子ども・子育て支援法第77条第1項の規定に基づき同項の審議会その他の合議制の機関として、津野町子ども・子育て会議を設置するため条例を制定するもの。

(可決 全員一致)

▼津野町子育て応援金条例の 制定

津野町の次代を担う子どもたちが健やかに生まれ育つために、子育て応援金を支給することにより子育て家庭を応援し、魅力ある住みよいまちづくりに寄与することを目的として本条例を制定し、現行の「津野町赤ちゃん誕生祝金条例」は廃止するもの。

応援金の金額

出生時：5万円

(現行の誕生祝金と同額)

小学校入学時：3万円

(新設)

中学校入学時：3万円

(新設) (可決 全員一致)

その他の議決

委員の選任

大崎敏正氏（再任）
津野町久保川
昭和16年生

▼固定資産評価審査委員会 委員

西森裕保氏（再任）
中土佐町久礼
昭和27年生

▼津野町道の路線の廃止につ いて

道路法第10条第1項の規定に基づき町道の路線を廃止するもの。

(可決 全員一致)

▼津野町道の路線の認定につ いて

道路法第8条第2項の規定に基づき町道の路線を認定するもの。

(可決 全員一致)

▼高幡障害者支援施設組合規 約の変更について

沖本 茂氏（再任）
津野町芳生野甲
昭和24年生

(同意 全員一致)



陳情の審査

▼「特定秘密保護法の撤廃を
求める意見書」決議につ
いての陳情

(決定) 繼続審査
(理由)



▼教育委員会委員

西内香織氏（再任）
津野町姫野々
昭和45年生

(同意 全員一致)



▼「新たな知見で」伊方原発
の徹底検証等を求める陳情

(決定) 不採択
(理由)

すでに津野町議会では平成24年9月定例会において「伊方原発の再稼動を行わないことを求める意見書」を採択しており、今後の検証の結果に関わらず再稼動反対の立場であることから不採択とした。

▼子ども・子育て支援新制度をすべての幼い子どもたちを支える制度とするための意見書提出を求める陳情

(決定) 採択
(理由)

本町においては、幼保一元化体制がすでに確立されており、一定の成果をあげている。

しかしながら、この「子ども・子育て支援新制度」の施行をめぐっては、保育の基準等、いまだに全体像が明らかにされていなかったり、また、「待機児童加速化プラン」により、新制度を前倒しした施策も示されており保育関係者だけでなく多くの自治体からも不安の声があがつている。

現行制度の大きな転換期となる新制度の導入について、当事者、関係者、自治体からの意見聴取を踏まえた十分な議論と不安や疑問を払拭したうえでの周知徹底、そして子どもの権利保障の観点か

ら十分に配慮したうえで検討を進めることが必要である。

子どもの権利を最優先に、地方自治体の実情を踏まえたうえで国と地方自治体の責任のもとに保育制度の充実が図られるよう同することから採択とした。

▼白石地区簡易水道化についての陳情

（決定）継続審査
(理由)

白石地区水道整備については、平成18年4月に白石9地区より水道施設整備の陳情を受け、同年6月現地での確認協議につけられることから採択とした。

申し入れを受けて、6月例議会で採択された。



葉山小学校入学式

その後上流取水地地区においては地区に向けた水道計画の基本的事項及び地区としての主体的な行動の重要性を依頼したが、全地区での合意が得られず事業化されなかつた経緯があり、今回新たに陳情書が提出された。このため、陳情者とこれまでの経過や現状について」聞き取りの結果、これまでの経緯が、今回新たに陳情書が提出された。

▼消費税及び地方消費税率の引上げに伴う関係条例の整備に関する条例

2月12日 平成26年第1回臨時会

このため、陳情者とこれまでの経緯が、今回新たに陳情書が提出された。

現在では白石全地区より理解を得て、その説明があつた。

平成29年以降の簡易水道事業については、国の動向が全く不透明な状況ではあるが、昨今の各地域の水源枯渇状況や地域の

高齢化の現状からも白石地区への水道施設の整備は地域の喫緊の課題であることは議会としても認められるものである。

なお、離脱表明した中谷地区の承諾を署名にて確認したく、今議会においては継続審査とした。

臨時議会

町長方針



池田町長

主要な施策

「元気な集落づくり」

人口減少や少子高齢化が進むなか、元気な集落づくりに取り組む。

「住んでみたいまちづくり」

防災組織の充実を図る。
県の地域防災対策総合補助金を活用し避難所16ヶ所を指定。

昭和56年5月31日以前に建築された新耐震基準に満たない木造住宅は診断説明を行う。

「子育て応援金事業」

誕生日祝い金5万円、小学学校入学時3万円、中学校入学時3万円を支給する。

「道づくり支援事業」

道づくり支援事業交付金要綱を制定し、伐採、トラックの借り上げ等、経費を補助する。

「健康で安心のまちづくり」

第四期障害福祉計画を見直し。27年度から計画相談支援が必要となり、計画がなければ福祉サービスの利用が出来なくなり、現在の委託先である「相談支援セ

平成26年度は津野町が誕生し10年目を迎える。2月1日には合併10周年記念行事を計画している。

日本経済は景気回復に向け動き始めたが、4月からの消費増税により大きく左右されると思われる。地方の安定した財政運営に必要な地方税は1%増、地方交付税は1%減、臨時財政対策債は9.9%の減となり、平成26年度一般会計予算は61億6千600万円、特別会計予算総額は21億8千859万2千円となる。

ンターくすのき」も平成26年度から受託しない。認知症グループホームを2ユニット、18床を整備する計画をしており見送ることとする。

「活力ある産業づくり」

山元土場（貯木場）を朝見谷に整備し、28年度目標で2万m³を想定。林業再生の取り組みとして「木質バイオマスエネルギー」の町内施設等での活用の可能性を探り、事業化を目指す。

「里山再生事業」

四国カルストや四万十川源流点等のPR活動や地域農業にも力をそいでいく。

「心豊かな人づくり」

ALT（外国語指導助手）を増員し英語学習の能力アップに努める。また学力向上対策とし学習支援員の増員を行う。育児対策として保健師、栄養士等の専門家との連携から総合的な指導体制の確立に努める。

「諸般の報告」

葉山建設協会との災害時における応急対策に関する協定書調印。超高速通信網整備事業はNTT西日本㈱

が実施設計を行い、27年2月管内全域サービス開始予定。合併検証アンケートの結果は良くなつた12.1%、悪くなつた7.1%、分らない43.1%である。国民健康保険税

の引き上げは、津野町国民健康保険運営協議会の協議の結果、改定やむなしで26年4月1日から4.6%引上げる。基金より600万円繰入をする。

傍聴記

姫野々 小野定利

「平成26年度第2回の町議会定例会がおこなわれます。多くの町民の皆さんのお傍聴をお願いします」

町の防災無線に促され初めて参加してみました。9時30分からの開議でしたが議場の入口に各議員さんの質問主旨とそれに付随する資料が置かれておりました。各地の公園の現状写真を準備するなど細い配慮があり、非常に分かりやすい資料となつております。国道沿いの公園に設置されているトイレなどは津野町のイメージと直接つながり観光施策を考える上でも大事なポイントだと思います。「中山

林業振興については残材の集積による端（は）材の利用は、例えば熱エネルギーへの転換、またバイオエネルギー等、地域の総意の中で林業関連の裾野の広がりが期待できれば雇用拡大さらには若者定住にもつながる。

3月末で任期終了となる

行政方針 教育



川上教育長

平成26年度から子ども園を核とし、保育士・栄養士・保健師・高知県スーパー・ドバイザー等の専門家と連携し、保護者との関わりを深く持ち、健全な子育てができるよう「育児教室や育児指導」を実施する。

学校教育

吉村虎太郎生家復元は「四十川流域の重要な文化的ガイダンス施設」として補助を受け平成26年度中に完成を目指す。

文化財保護と伝統芸能の継承及び文化芸術の振興

多くの町民が利用できるよう推進に取り組む。

生涯学習



葉山中学校のプールの改修

その他の施設整備計画

葉山総合センター建築計画とB&G海洋センター・ブルのリニューアルオープニング式を予定

スポーツレクリエーションの振興

るという自信につなげる。次に25年度に引き続き学習する態度を養う道徳教育を、家庭や地域へと拡大しながら高めていく。

今年度はALT・学習支援員を各1名増員し、サポート体制を充実させ支援する。その他、小中学

生の夢や希望を育むために職業専門家を招き今後のライフプランやキャリア教育に繋げる。本年度より「食育の日」として弁当を持参する日を設け食の重要性や親子の絆を深めるための講習等を行う。

また、災害時など防災無線がよく聞こえないことへの対策として各家戸別に受信機の設置を進めている自治体もあるようです。それと山間の地域はラジオの電波状態が悪く車での移動の際には特に気になります。観光の面からもあるいは地元の防災の面からもラジオは今後とも大事な情報源です。山間地域のラジオ電波の改善策はないものでしょう。

最後にこの日は東日本大震災から3年目の日でした。午後からの議事に入る前に傍聴者も含め全員で犠牲者の御靈に黙とうをささげ、ことのほか感慨深い日となりました。議会議員の皆様のご健勝とご活躍をお祈り申し上げます。

まずは自己肯定感を高め将来への目的意識を育てながら社会構成員の一員にな

ホースはあるか。ホースの連結はどうだ。効果的な放水はできるのか。不安は残ります。傍聴者の少ない傍聴席はどうも居心地が悪く各議員さんの質疑の深い主旨も充分に理解できないうちにこの日の議会は終りました。そんな中でも印象的なのは町長は議員の質問に対して必ずその都度、議長に向つて一礼をし答弁されました。このくどい程の（失礼しました）見事な姿勢に議場は神聖なところなんだ、議会制民主主義の精神に於いて神聖なんだと改めて知らされました。雑多な文字の羅列ですが私の感想とします。

南海・東南海地震では地震による様々な被害が想定されます。第一に火災の発生です。火災に対してはなによりも初期消火が大事です。自主防災の言葉どうり、となり近所が力を合せ行動しなくてはどうにもなりません。消火栓はどこだ。

問 公共工事の見通しは

答 インフラ整備を推進



中山昭英議員

一般質問

中山 平成26年度の町発注工事の見通しと、県工事の予定は。

町長 積極的な普通建設事業の導入を図つており、前年度比16.3%増、予算の34%を確保し地域経済への活性化と、安心の住環境づくりのためのインフラ整備を推進していく。

高橋西庁産業建設課長 繰越工事を含めて町が約31億5千万円、県が10億円となつていいが、県工事は箇所付けのため変更がある。

中山 工事に従事する町民の生活を考えた場合、今年度は県工事が西地区に多いことから町の工事で東西の事業量の均衡を図っていくべきではないか。

高橋西庁産業建設課長 西地区の県工事は今後も引き続きかなりの量があり、東地区は減っている。町工事は東西の配分ではなく、事業の緊急性、必要性に基づいて実施し、年を通じた切れ目のない発注をしていく。



完成した馬関橋

問 グループホームの建設経費は

答 次期計画で活用する

中山

第5期介護保険事業計画で決定していたグループホーム（18床）の建設を中止したが、現行の保険料には建設に必要な経費を組み込んで徴収していた。

中止の場合この経費をどのように処置するのか。また、入所を待ちこがれていた町民への対策は。

計画時と比べ入居予定者が減ったために建設中止の判断をした。

保険料については変更せず、次期計画の中で財源として活用していく。

津野西庁住民福祉課長

入所を希望している10名程度の方への対策は、特養の活用など今国会で議論されている介護保険法改正の内容を十分に見つめながら対応していく。



グループホーム「ひのきの里」

問 介護保険事業の充実を

答 独自の予防事業を

中山

介護保険事業では財源不足から諸サービスの低下が懸念される。弱者を思いやる姿勢を貫き、更なる予防事業の拡充が必要な現状を鑑み、町負

担することにはならない。被保険者を増やすまいよう予防事業に積極的に努め、いきいき元気な町となるよう津野町独自で総合的な施策に取り組んでいく。

町長

介護保険事業は国、県、町、被保険者の負担割が決まっており、サービス向上による増額分を町だけが負担することにはならない。

問 光ケーブルの運用開始は

答 NTTが説明会を

中山

光ケーブルが年末から利用できると聞いた。各地区別の時期、申請方法、費用等の啓発・周知は。

NTTが4月より工事に

かかり、9月頃から宣伝、11月頃から募集する。内容についてはNTTが東西両地区で説明会を開催。

津野企画調整課長

NTTが4月より工事に



大崎芳章議員

問 町内の屋外消火栓は

答 順次ボックスを設置

大崎

1月26日に重谷地区の河

内神社を出火想定で行われ

た文化財防火訓練は、地区

自主防災組織の皆さんが消

火栓を使った訓練を行つた

が、ホースが自然破損をし、

放水ができなかつた。

下元総務課長
消火栓設備の維持・管理、

消火栓ボックスの設置状況

は。 消火栓ボックス設置は口
数233個、ボックス数143個、
設置率61%で高幡消防組合
管内では高い方である。

消防栓の確認は、自主防

災組織にお願いをしている

今後も各地区へ出向いて強

化・充実を図りたい。



一般質問

問 災害時の避難受入れは 答 協定に基づいた対応

大崎

南海トラフの大地震での

津野町の避難者の予想は900

名であるが、その他多くの

須崎市民が津野町に避難し

てくると思われる。仮設住

宅用の空地、休耕地等の事

前承諾は。

町長

本町における仮設住宅必

要戸数は202戸。葉山運動公

園のグラウンド、B&Gの

公園でほぼ対応可能。

昨年、須崎市と災害時の

相互救援協定を締結。

須崎市の方向性が決まり

次第、協定に基づき用地調

整をしていく。

問

本庁舎付近の駐車場は

答

具体的な検討を進める

大崎

本庁舎付近でのイベントに駐車場が少ない。立体も含め、広い場所の確保に向けての考えは。

町長

24年度に新たに整備した分を含め270台程の駐車場があり、民有地の協力により320台程確保している。周辺での駐車場の確保に向けての検討する。

問

老人福祉センター、旧中央保育所の再活用は

答

地区の意見を踏まえて



老人福祉センター



旧 中央保育所

大崎

老人福祉センターは図書室が移転し、高齢者や地区、消防団等が利用。今後もこの体制でいくのか。

また、隣接の旧中央保育所の土地や建物の再活用は、現在は、毎週水曜日に社会福祉協議会が使用。他には輪の会、詩吟、新田地区、

スポーツ少年団、各学校、消防団、大会参加チームの宿泊等に活用している。新田地区集会所を基本ベースに改修し、地区の意見を踏まえ利用計画を検討。旧中央保育所は、西地区の中心地にあることを考え、町づくり計画の中で活用を進めます。

町長

会福祉協議会が使用。他には輪の会、詩吟、新田地区、

大崎

現場付近で救急手当が出来る人を多く育成することが望まれる。

救命の機会が多い役場・社会福祉協議会・教職員等の積極参加を。

下元総務課長

普通救命講習は、24年に役場職員も90名程度を含む2千246名が受講。25年には町内、事業所を含め549名が受講。26年度にも継続して行う。

問

救命処置の育成へ

答

救急講習は継続する

問 カわうそ自然公園と
周辺整備は

答 検討を始めたい



田中一孝議員

町長 田中
かわうそ自然公園は家族連れで遊んだりイベント開催などで年間を通して利用されている。駐車場が少なく公園の形状が各種イベントの会場として適当ではないと考えられるが、周辺を含め整備できないか。



一般質問

問 葉山総合運動公園
周辺の整備は

答 懇いの場作り

町長 田中
高知国体前にグラウンド上の山全体を整備したが荒れています。体育館と周辺の整備をあわせ一体的に整備できないか。

町長 田中
平成14年高知国体に合わせ春日山や遊歩道・植樹・芝桜・グラウンドの整備を行った。公園管理ができるない現状を反省し適正に管理したい。また公園を幅広い年代の懇いの場スポーツの場としていきたい。

町長 田中
葉山総合運動公園をはじめ駄場公園も整備されず放置されている。駄場公園は開園当初から多くの子供の遊び場であった。今後どう整備していくか。

町長 田中
駄場公園は「みどりの広場の公園」であり平成3年に整備された。指摘のあったように公園は荒れており責任を痛感する。今後地元の住民をはじめ広く意見を聞き整備に向けて検討を進めていく。

問 駄場公園の
環境整備は

答 広く意見を聞き整備

町長 田中
地域福祉計画は役場と社協がそれぞれ平成24年度に策定しているが、高齢者福祉活動の在り方について類似の取組みや行事はないか。また連携して取組むことはないか。

地域福祉計画は町の計画をもとに社協が行動計画を立て2年が経過している。両組織が連携しているか26年度に評価・検証を行った。

問 地域福祉計画について

答 今年度に評価・検証をおこなう

町長 田中
地域福祉は社協が主導的に行つており担当部署との協議も実施している。今後もしつかり進めたい。またマンパワーの確保は非常に重要である。さまざまな団体とも情報交換をしながら議論したい。

田中
福祉活動にはボランティアの参加が不可欠だが高齢化している。また社協職員は正規職員が少なく約70%は非正規職員である。職員が安定しないと福祉計画の実行に支障はないか。今後の課題は。

問 非正規職員の処遇は

答 適正な運営・配置

町長 田中
町の両子ども園の職員は非正規が多いが園児数が減少傾向で財政問題もあり最少限の正規職員としている。各クラスの主任は正規職員を配置して総合的に過重労働にならない形をしている。子育てという大きなテーマを通正な運営の中で行っている。

下元総務課長 臨時職員の処遇については近隣町村と比較して良い方である。

下元総務課長
地域福祉計画は町の計画をもとに社協が行動計画を立て2年が経過している。両組織が連携しているか26年度に評価・検証を行った。

田中
保育所・幼稚園では非正規職員が多く雇用されており、不安定な立場で仕事をしているが正規職員化の必要はないか。また幼児期の教育は重要であり専門的教育を受けた職員の必要があるのではないか。

問 町と社協と住民の関わりは

答 地域福祉にマンパワーの確保

田中
県そして住民に対しても効果を發揮できる取組みが大切と考える。職員の処遇の改善についてどうか。

問 専門職員の育成や処遇改善は

答 人材確保・職員の資質向上に努める

町長 田中
町の両子ども園の職員は非正規が多いが園児数が減少傾向で財政問題もあり最少限の正規職員としている。各クラスの主任は正規職員を配置して総合的に過重労働にならない形をしている。

下元総務課長
人事評価制度の施行をしており職員のやる気を引き出すことが重要と考へる。

下元総務課長
今年度においてもスペシャリスト養成とスキルアップの研修や職場内研修も実施していく。

問 あつたかパーキング
看板の設置を

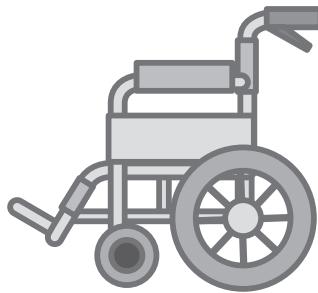
答 順次整備する



西元和代議員

西元
あつたかパーキングは車椅子は勿論、内部障がいや妊産婦の方も利用しやすい中四国共通の制度である。交付を受けた方のためにも早急な表示が必要なのでは、また、住民への周知を促し協力意思のある町内業者や金融機関への看板設置支援が必要と思うが今後の計画は。町長
利用しやすいよう順次整備する。様々な民間事業者に協力願いながら次期計画に向け表示設置支援が可能か協議したい。

一般質問



答

問

介護給付費適正化に向けての計画は

専門的な人材確保を

西元

津野町介護保険事業計画では住民にかかる保険料負担を抑制するため介護給付費の適正化を重視しケアプランの点検という項目がある。どのような点検方法か。また今後の体制は。

町長

点検は重要。まずはそのための人材確保に取り組みたい。

津野西庄住民福祉課長
専門的知識のある職員不足により点検を実施していない。

問

ボランティアポイント制 の導入は

答

包括を中心に議論

西元

介護予防にとつて同じ保険料を収め、使わなければ損だと思うのではなく自ら生きがいを持ち健康であり続けることにより社会貢献しているパワーリハのサポートのようなボランティアの存在は大きい。その評価と共に今後の人材確保のためにもボランティアボイント制導入等の検討の考えはないか。

町長

必要性は理解できる。サポートの人材確保についての議論の中で包括中心に検討していきたい。

問

調理室充実に向けての改善は

答

利用しやすい施設に



里楽調理室

西元

西序・里楽の調理室は町内の様々な協力団体が主に使用している。椅子の汚れや扉の開閉角度、調理器具やガス等、不便な点が多い。充実に向けての改善は可能か。

町長

早急に確認をし、各利用団体の意見も踏まえ適正な管理、利用しやすい施設になるよう努めていきたい。

西元

答

多くの声を聞く機会をもつ

問

介護保険事業計画に 住民の声を

西元

第6期介護保険事業計画は要支援が自治体に移管されることもあり、これまで以上の実態把握と協議が必要である。パブリックコメントの期間を早めに設け再度住民の声を計画に反映していくべきだと思うが計画策定の具体的スケジュールはどうか。

町長

これまでの課題も十分議

論し、よりよい計画のためできる限り多くの住民の意見を聞く機会を作りながら行いたい。

津野住民福祉課長

現在実態調査の準備中で5月27日に委嘱された10名で委員会を開催する。27年までに案を固め3月に終了予定。



川上智子議員

一般質問

問 どうなつた
「どぶろく特区」

答 なかなか
踏み込めない現実

川上

安倍政権が成長戦略の柱として打ち出した女性の活用で女性管理職比率を高める目標を掲げ注目が集まっている。本町における女性登用についての考えは。

町長 男性・女性・年齢を問わず有能な職員を積極的に登用していく考え方である。今後も能力アップに向け人材育成に取り組む。

管理職への女性登用は

問

有能力な職員を登用

川上 平成23年11月28日付で内閣府の認定を受けた「どぶろく特区」だが、現状と今後について問う。



どぶろく(三原村)

問 公費支援型
学習塾の検討を
答 公平性に欠ける

川上

教育長 中山間地域と都市部の教育環境格差はますます広がる一方である。個々の能力を十分伸ばしてやる為にも学校以外でも更に学ぶ機会を設け学習保障を。

実施している自治体は、対象者が少數であったり、小中一貫校などである。公的支援で行う場合には公平性を欠かないというところに視点を置かなくてはならない。





問

県実テ・今後の対応策は

答

専門的な支援をしていく

川上

本年度の学力定着状況調査の結果を受け、今後の対応方法について伺う。

教育長

学習支援員、特別教育支援員、ALTの増員を図りながら専門的な支援を行う。また放課後学習や加力学習を行っていく。

問

協力隊任期満了の評価は

答

全員定住 良い結果に

川上

地域おこし協力隊の3年間の委嘱期間がこの3月で終了する。これまでの検証・評価について伺う。

町長

地域活性化活動と定住を目的に募集。今後定住することは良い結果に繋がったが、町全体への認知度とう面では十分でなかつた。次期の協力隊のあり方にについては、しっかりと目標をもつて行う。

問

次はどうな人

答

次回一度募集

川上

次期の隊員については、集落活性化分野・観光振興・農業関係に各1名を募集していたが内定状況は。

町長

集落活性化に4名、観光に2名、その両方に1名の合計7名の応募があつた。農業関係に関してはゼロ。その中で1名に合格通知を出したが辞退された。もう一度募集をかけたい。

問 山元土場の運用方法は

答 豊富な森林資源を活用



山元土場整備予定地



にじいろ園

教育長 町長 津野町は独自の子育て支援を行っているところであり、当然ながらそれに見合うものについては積極的に支援をしていきたい。

一定の基準はあるが保護者の思いも受け止めながら柔軟に対応する。

一般質問



大崎公孝議員

大崎

林業振興は山林所有者や自伐林家など底辺の広がりが重要である。どのように山主への還元に繋げていくのか。

また、土場の残余の土地で木質バイオマス事業を開拓するつもりはない。

町長 本町には約1万haの人工林があり豊富な森林資源が

眠っている。優良A材の出荷はもとより、林地残材のB材C材D材の活用が課題である。バイオマスエネルギーを熱エネルギーとし、町内の公共施設で活用するなどの調査を実施し、経済筑し、より山主への還元を主体とした林業振興策をつくり上げたい。

大崎 町長 本町の子ども子育て支援の中核施設の建設効果や現況の問題点は。

大崎 現況で子どもを預けていても妊娠届けを提出した場合、産後2ヶ月で家庭保育ができるという取り扱いとなり、入園継続が不可となる。子育て支援を池田町政の重要な施策とするならば希望者には継続して保育すべきだと思うがどうか。

問 幼児保育一元化施設の建設効果は

問

ステップ住宅の建設効果は

答

子育て・定住に成果

大崎

ステップ住宅2号館の建設は若者定住には効果が大きい。最長10年間の入居期間を考えた場合、その後のステップである住宅建設のための定住団地の造成は経済循環の効果が期待できるがどうか。



ステップ住宅建設予定地

町長

子育て・定住化に効果があり定住率も高い制度である。その後の受け入れ整備についてもしっかりと状況を見極めながら新たな計画づくりを進めていきたい。

大崎

各種税・負担金・使用料等の滞納や未納の状況はどうか。また、滞納残高圧縮へ向けた取り組みはどうか。

副町長

平成24年度決算において税の滞納額は4千446万9千912円の328名であり、本年2月末現在でも滞納額は3千238万6千943円。218名となつていて。また、水道料や公営住宅家賃など公共料金の滞納も相当額となつております。通知書や電話連絡、個別訪問による徴収率アップに務めており、毎年3月4月を徴収強化月間と定め差し押さえを含め厳しく対応していく。

大崎

本町の置かれた地理的要件を勘案した場合、津波の心配よりも家屋の倒壊の危険性が高い。耐震改修に対する補助制度の意義を聞く。また、避難場所への設備や備蓄もさることながら自主防災組織のさらなる拡充が必要ではないか。

町長

本町において1千100棟の倒壊が想定されている。これを大きく減少させるため具体的な補助制度を家主にしっかりと説明し耐震改修を推進していきたい。また、自主防災組織の育成が被災を減少させると考えており、45集落が孤立化すると想定される中、組織の重要性を説明しながら強化に取り組んでいきたい。

大崎

初期消火において消火栓は非常に重要な役割を果たす。地域の皆さんが出火において使用するものであり、計画的な整備に取り組んでいきたい。

問

耐震改修の加速化を

答

家主への説明により推進

島根県神石高原町

を視察研修

津野町議会総務常任委員会と産業建設常任委員会は、去る1月23日から25日まで合同で視察研修を実施しました。



総務常任委員会
委員長 川上 智子

○広島県神石高原町

全国でも大胆かつ繊細的に先進的な取り組みを行っている神石高原町において定住対策等について視察研修を行った。

1、町の概要

- ①平成16年11月5日に郡内3町1村が合併
- ②面積381・1km²（広島県の20分の1を保有）、山林81%、耕作地4%、その他14%
- ③標高400m～500m
- ④経済圏 福山市
- ⑤特産品 トマト、ブドウ、こんにゃく、神石産ひろしま牛
- ⑥人口・世帯数
(平成25年12月1日現在)
人口 1万234人
世帯数 4千136戸
高齢化率 43・7%

成平成25年度9区画新設

・新築住宅にかかる固定資産税負担額の2分の1を5年間助成する。

・町内建築業者による施工、町内製材業者による製材に対し、最高100万円を助成する。

・建築材料として町有林の木材を無償提供する。

・児童の保護者へ入学祝金を交付する。（第一子10万円、第二子20万円、第三子以降30万円）

・新婚定住祝金（新婚の夫婦に「こうげん通貨」3万円相当を支給する）

・空き家情報バンク（売りたい、貸したい人の空き家・空き地の情報収集と神石高原町へ住みたい・家を借りたい人への情報提供）

・エコ化設備に対し、町独自の助成をする。
など。

らかな地形と景観は可能な限りそのままに、道路も緩やかなラインを描くよう

造成された。区画は平均165坪、最大で505坪もあり、バリエーションに富み、ひとつとして同じものはない。

坪単価は、平均2万1千円。上下水道を完備し、CAT Vや光インターネットも完備されている。

○研修を終えて

平成22年7月ブライダルセンターを創設。自治体が未婚の男女を対象に、出会いの場の提供や個別の結婚相談に応じるなどの婚活支援を総合的に実施することを、結婚へ導き町への定住促進を図る等、婚活を支援。また、新婚定住祝金、仲人さんへの奨励金として地域振興券「こうげん通貨」の商品券を支給し地域の活性化にも繋げる支援が行われていた。

※「星の里いせき」国道182号線沿いのこんもりとした丘陵地約3.9ha。72区画。以前牧草地だった、なだ

- ・次世代型の自然団地
「星の里いせき」の造成、分譲3年で販売目標を達成

あつた。この視察で学んだことを今後の議会活動に活かしていきたい。

産業建設常任委員会

委員長 大崎 公孝

○島根県雲南市

雲南市は平成16年に6町が合併し島根県では唯一の新たな市政執行によって誕生した人口約4万2千人の町である。面積は553km²で林野面積が約80%に及び典型的な中山間地域である。

従来は森林組合や林業事業者を中心に森林整備が進められていたものの、雪害による倒木や間伐による「林地残材」が多く放置され災害時の被害拡大が懸念される状況にあつた。そこでエネルギーの地産地消や森林の整備促進地域密着型林業の活性化市民参加による里山再生などを目的に、森林バイオマス事業に取り組むこととしたものである。

雲南市では森林バイオマスエネルギーを熱エネルギーを



ルギーとして活用することを目的に、公共施設へのチップボイラーや設置や民間企業による合同会社が森林バイオマス収集から熱提供を一體的に運営している。特筆すべきは一般市民が軽トラックで山に入り林地残材など資源を収集、対価として原材料費2千円／1tプラス地域通貨4千円／1t合計6千円を受け取っている点である。地域通貨は公共施設や市内の商店などで利用でき地域内での経済循環を創出している。

一方本町では90%に及ぶ林野面積を有効活用できることで、地域の振興に貢献している。この取り組みは、地域の資源を最大限に活用するためのものであり、地域の持続可能な発展に寄与する重要な手段である。また、地域通貨の導入により、地域内での経済循環が活性化され、地域の絆が深まっている。このように、地域の資源を活用することで、地域の経済活性化と持続可能な発展が両立可能である。

本大震災以降、今や時代の要請とも言えよう。バイオマスエネルギーへの取組みは3・11東日本大震災以降、今や時代の要請とも言えよう。バイオマスエネルギーを熱エネルギーとして活用するのか、

いるとは言えず課題を抱えている。林業振興は自伐林家の育成など底辺の拡大が何より重要な課題である。山元土場の整備は計画しているものの、残余の土地の活用を考えるとき木質バイオマスエネルギーへの取組みは一考の価値はあるのではないか。北山には風力発電、民家には太陽光発電の補助などクリーンエネルギーへの取組みは3・11東日本大震災以降、今や時代の要請とも言えよう。バイオマスエネルギーを熱エネルギーとして活用するのか、



議会のうごき

4 高幡広域市町村圏事務組合等議会（須崎市・議長）	15 須崎港湾口地区防波堤整備事業竣工式
7 第2回津野町議会定例会開会	（本府・議員）
28 全員協議会議員勉強会	（本府）
31 高知県道路課交流会	（高知市・議長）
1月	（本府）
2月	（高知市・議長）
1 新春懇談会（西庁・議員）	10 休会
6 議会広報研修	（高知市・委員）
12 第1回津野町議会臨時会開会	（本府・議員）
17 高幡東部清掃組合議会臨時会	（中土佐町・議員）
19 高幡東部清掃組合総合評議委員会	（中土佐町・議長）
21 高知県町村議長会定期総会等	（高知市・議長）
25 矯正施設等誘致調査特別委員会（東京都・委員）	（東京都・委員）
27 産業建設常任委員会	〔() 26日〕
28 高幡東部清掃組合総合評議委員会	（町内・委員）
3月	（中土佐町・議長）
1 椿原高校卒業式	（椿原町・総務委員長）
3 議会運営委員会	（本府・委員）
4月	（中土佐町・議員）
11 全員協議会	（西庁）
14 葉山中学校・東津野中学校卒業式	（西庁）
22 四万十町役場本庁舎落成記念式典	（西庁）
25 全員協議会	（西庁）
27 高幡東部清掃組合定例会	（西庁）
30 新田分団二部小型ポンプ車入魂式（北川・議長）	（須崎市・議長）
31 須崎港湾口地区防波堤整備事業竣工式（須崎市・議長）	（須崎市・議長）
3月	（須崎市・議長）
4月	（須崎市・議長）
15 須崎港湾口地区防波堤整備事業竣工式（須崎市・議長）	（須崎市・議長）
30 新田分団二部小型ポンプ車入魂式（北川・議長）	（須崎市・議長）
3月	（須崎市・議長）
4月	（須崎市・議長）



健やかなご成長を！があら君（永野）

※分かりやすい紙面にと心がけています。読後のご感想、ご意見をお寄せ下さい。

本町で誕生した新生児は平成25年度38名だが、これから津野町を担う地域の宝として男女の別なく健やかに育つてもらいたいと願っています。（文責・大崎公孝）

編集後記

五月晴れの中、町内各所では青空にたなびくこのぼりが見られる。

中国の故事で、黄河の急流にある龍門と呼ばれる滝を多くの魚が登ろうと試みたが鯉のみが登り切り、竜になることができたことになんて鯉の滝登りが立身出世の象徴となつたといわれている。

日本では江戸の昔より男児の出世と健康を願つて家庭の庭先で飾られ、布などに鯉の絵柄を描き風をはらませてなびかせていたといわれている。都市部ではマンションや集合住宅の増加であまり見られなくなつたが、地方ではこの時期の風物詩であり、より多くの鯉のぼりを見たいものである。

議会だよりは、環境配慮型の再生紙を使用しています。